

## 欧米政治の地殻変動

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

夏休みを利用し、英仏米の三カ国を1ヶ月かけて旅行した。最初の英国ロンドンで驚いたのは、テロ活動に対する警戒の物々しさであった。ロンドンは「地球国家の首都」とも呼べる国際都市だが、いまや内戦状態ないし戒厳令下にあるような錯覚に陥った。

ロンドンに比べるとパリは、バカンス中とはいえ活気に乏しかった。景気回復が遅れていることもあって浮浪者が多く、かつての華やかさに欠けていた。ポンド高やユーロ高のために、物価が高く、カフェで飲むオレンジジュースが邦貨換算で優に1000円を超える有様であった。ロンドンとケンブリッジの間の1時間の列車の旅が片道2500円くらい、英国の私立学校の学費も、1ヶ月あたり10~20万円に達するという。

欧州ではさすがに環境問題への関心が高く、フランスで、昔は10月だったワイン用ぶどうの収穫が、今年は早くも8月に始まり、話題となっていた。また、ロンドン駐在が二回目という日本人ビジネスマンも「英国の夏はこんなに暑かったのかしらん？」と驚いていた。

今年の7月から、英国では事務所や駅構内などの公共スペースで全面禁煙となった。パブの客は、通常ビール一杯だけで一時間以上も居座る手合いなのだが、今回あるパブで見かけた男性客は、ビールを飲み始めてから数分後、外に出て行ってしまった。不思議に思っていたら、なんのことはない、外で喫煙するためであった。

EUでは、REACH (registration, evaluation, authorization, and restriction of chemicals) 法によって、域内に持ち込まれる化学物質の人体への影響を厳しくチェックされる。また英国ではカーボン・トラストという会社を中心となって、ポテトチップやシャンプーなどの包装紙に、それぞれの製品の生産過程におけるCO<sub>2</sub>排

出量を表示するようになった。

欧州は政治外交面でもメルケル独首相、サルコジ仏大統領、ブラウン英首相といった新顔が相次いで登場し、雰囲気是相当に変わった。EU加盟国数が27カ国に増加したことにより、従来の独仏中心体制から分権体制に移行し、英国の影響力が増加すると予想される。また新加盟12カ国は英国同様、米国との関係強化も望んでおり、独仏に対する警戒も強い。ブラウン首相が、大陸欧州諸国との対話路線を打ち出し、リーダーシップを発揮するかどうか注目される。

米国の状況は、欧州とは相当に異なる。イラク戦争に対する厭戦気運の高まりもあり、全体として内向きになっているような印象を受けた。

本誌シリーズ「英米資本主義の興隆とその将来」で、筆者は英米などアングロサクソン系諸国の躍進を論じてきたが、いまや陰の部分が目立ちつつある。というのは、交通、教育、医療、住宅など、社会インフラの不備が大問題として浮上しているからである。高所得国では、ほぼ完全に充足されていると思われがちな社会インフラが、現在の米国では大問題なのである。

まず交通問題に関していえば、8月にミシシッピ川に架かる高速道路の橋が崩落して、多数の犠牲者が出た。そのほかにもニューヨーク地下鉄の老朽化、航空管制システム不具合による空の便の遅滞など、事故が頻発している。

1950年代のハイウェイ網建設のあと、交通投資が行われていないことがその原因である。税収は好調なのだが、イラク戦費の増高で、インフラ投資にまわす財政的な余裕がない。ちなみにこの夏、定刻どおりに発着した空の便は、全体の7割に過ぎなかった。

医療に関しては、米国人口の16%にあたる4700万人が健康保険に未加入という政府統計

が、最近発表された。米国では、一部の高齢者や貧困家庭を除くと、公的な健康保険が存在しない。そのため、会社が従業員に提供する職域健康保険が命綱となる。ところが、近年の雇用リストラによって、職域保険のカバー率が低下した。失職すると健保も失ってしまうのである。毎月の保険料が10万円相当に達するから、個人では賄い切れない。保険に入っていないと、歯痛や皮膚病など多少の病気では病院に行かない。すると風采や見てくれが悪くなるし、気分も冴えないから、就職活動にも悪影響が及ぶ。その結果、健康保険加入がさらに遠のく。雇用問題が医療健康問題とリンクしているのである。したがって一般の市民は、経済のグローバル化が諸悪の根源だと誤解しがちである。

またサブプライムローン問題で明らかになったように、住宅問題も深刻である。米国の住宅政策は、政府による低家賃の公営住宅の提供ではなく、持ち家促進に力点が置かれてきた。そのための方策として、住宅抵当借入れに伴う元金返済の所得税控除と、連邦住宅局による抵当借入れ保証という二つの制度が、古くから実施されてきた。ブッシュ大統領も、持ち家比率の上昇を、みずからの経済政策の一大成果として宣伝してきた。加えて近年の金融規制緩和により、当初低金利の変動利付きローンや、初めの一定期間、元金返済を免除するタイプのローンが生まれ、住宅価格の上昇を期待した低所得層の家計が高額の借入れを行うようになった。一方では消費者金融の分野をメガバンクによって侵食された地方の中小金融機関が、個人向けの住宅抵当貸付に活路を見出そうと躍起になり、借り手の返済能力や所得・資産審査も甘く、ずさんな融資が横行した。こうした地方の中小金融機関にたいしては、連邦銀行監督当局の規制・監督も及ばなかった。

借り手の家計は、持ち家価格が値上がりすると、上昇した住宅資産価値を担保にして、さらに追加ローンを組み、その追加ローンをもとに元金返済や耐久消費財購入を行う。しかし、最後には住宅価格の下落で元金返済が滞り、

差し押さえにあう家計も発生した。

こうして中産階級以下の家計の中には、窮地に陥る者が多数出てきた。民間任せ、市場任せだから、庶民の窮状を政府が救済してくれる保証がない。選挙民は、こうした一連の問題が見えない線につながっていることに気づき始めたともいえる。

米国には、かねてからリベラル派とコンサーバティブ（保守）派といった、二大政治潮流が存在する。保守派（共和党）は、経済政策面では小さな政府、市民生活や個人の道徳面では規律を重視する。それにたいしてリベラル派（民主党）は、経済政策面では政府の役割を重視し、個人道徳面では自由を尊重する。レーガン政権以来、保守派が優位に立ってきたことは周知のとおりだが、このところ、経済の自由だけでなく、個人道徳も野放しといった状況が目立つようになった。規制緩和の皮肉さは、結局なにが緩和されたか分からなくなることにある。キリスト教原理主義が注目されるのも、こうした状況が目に見えるようになったためであろう。

これまでの「政府が小さい分、政府サービスも少ない」といった考え方が「大きな政府のサービスが社会全体に及ぶ」といった方向に変わるかもしれない。政府が経済と市民生活の両面に介入する度合いが、多少なりとも高まるような気運が感じられる。

米国の次期大統領が誰になるか、現段階では予測不可能だが、現代の指導者に求められるのは、次のような資質であろう。第一に、危機に際して政策の軸がぶれないこと、第二に、経済政策や外交政策の詳細を熟知しており、なおかつ的確なアドバイスを出せるようなブレインを抱えていることである。ブッシュ大統領は、側近者が相次いで離散したことに示されるように、第二の点では評価が低かった。

現在、来年の大統領選挙への出馬を表明している候補者は、ヒラリー・クリントンを始めとして、法廷弁護士や法律家出身者が圧倒的に多い。そういった意味でも、次は、事務処理能力の高い大統領の登場が期待される。